

半期報告書

(第45期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(401516)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 仕入及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
(4) 大株主の状況	6
(5) 議決権の状況	7
2. 株価の推移	7
3. 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
中間財務諸表等	9
(1) 中間財務諸表	9
(2) その他	19
第6 提出会社の参考情報	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 石川 安信
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 石川 安信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,758,858	9,306,626	9,133,267	18,779,312	19,397,768
経常利益 (千円)	383,304	436,802	510,167	943,085	1,033,021
中間（当期）純利益 (千円)	208,351	248,393	291,291	515,172	576,265
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	758,200	1,073,200	1,073,200	758,200	1,073,200
発行済株式総数 (株)	7,120,000	8,832,000	8,832,000	7,832,000	8,832,000
純資産額 (千円)	5,323,784	6,333,662	6,765,958	5,632,763	6,666,031
総資産額 (千円)	15,521,447	16,478,941	16,454,817	16,341,787	17,129,613
1株当たり純資産額 (円)	749.70	718.89	768.0	718.61	754.37
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	29.34	31.36	33.06	63.39	66.5
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配 当額 (円)	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	34.3	38.4	41.1	34.5	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	592,831	335,110	597,432	404,231	379,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△137,333	△664,970	△125,885	△275,147	△833,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△342,016	456,930	△452,660	△38,719	537,110
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 (千円)	592,128	696,082	670,457	569,012	651,570
従業員数 (人)	324	347	356	317	340
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

（注） 1. 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円が含まれております。

5. 平成15年11月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、第43期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	356
---------	-----

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、前半はIT関連分野の在庫調整が続いたことから不透明感が一部に残っていたものの、初夏すぎからは、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の回復等が、景気回復を好転させ、踊り場脱却を後押しする兆候が見えてまいりました。

当社の属する建設関連業界におきましては、好調な企業収益を反映して増勢基調を強める民間設備投資、分譲住宅を中心に増加に転じる住宅投資等の好材料はあるものの、原油価格等の資源が高騰している反面、デフレ傾向が継続している状況で、利益の確保において厳しい状況が続いております。

また、公共投資は、最近の減少傾向に更なる減少が加わり、厳しく推移いたしました。

このような状況の中で、新設営業所における早期黒字化対策及び既存営業所における効率の向上をめざし、新たな営業拠点では積極的な新規開拓、既存の営業所では新規開拓による分散販売に加え、シェアアップを図る深耕開拓を推進してまいりました。また、競合他社と比べ広域と評される当社の営業ネットワーク網を十分に活かし、かつ地域に密着した営業展開を図ってまいりました。

さらに、デフレ傾向が続いている状況に対し、一括仕入等の仕入戦略を充実し、営業活動との両輪で受注活動においてもネットワーク活用、デリバリー等の付加価値向上に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の商品分類別売上高は、照明器具類2,125,615千円（前年同期比91.5%）、電線類3,001,910千円（前年同期比106.7%）、配・分電盤類2,242,193千円（前年同期比91.8%）、家電品類856,192千円（前年同期比98.0%）、その他の品目907,356千円（前年同期比106.3%）を計上し、売上高は9,133,267千円（前年同期比98.1%）を計上することができました。

また、損益面におきましては、仕入戦略を見込んだ受注活動、変動費用支出の効率向上により経常利益は510,167千円（前年同期比116.8%）となり、中間純利益は291,291千円（前年同期比117.3%）の増益を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ18,886千円増加し、当中間会計期間末には670,457千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、たな卸資産の増加等があったものの、当中間期の利益計上及び前期末の売上分の売上債権の回収等により、597,432千円（前年同期に得られた資金は335,110千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、平成17年10月に新設いたしました川崎北営業所（川崎市宮前区）の建物取得等により、125,885千円（前年同期に使用した資金は664,970千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金返済及び利益配当金の支払い等により、452,660千円（前年同期に得られた資金は456,930千円）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	1,783,423	91.5
電線類 (千円)	2,433,501	105.9
配・分電盤類 (千円)	1,853,751	90.7
家電品類 (千円)	743,696	96.3
その他 (千円)	673,330	108.0
合計 (千円)	7,487,703	97.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当中間会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	2,125,615	91.5
電線類 (千円)	3,001,910	106.7
配・分電盤類 (千円)	2,242,193	91.8
家電品類 (千円)	856,192	98.0
その他 (千円)	907,356	106.3
合計 (千円)	9,133,267	98.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

（1）当中間会計期間において新たに完成したな設備はありませんが、平成17年10月に神奈川県川崎市宮前区に川崎北営業所を開設いたしました。

（2）当中間会計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
		総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完成
千葉県柏市	販売設備	193,892	42,742	自己資金及び借入金	平成17年9月	平成18年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,280,000
計	24,280,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
河合 日出雄	東京都大田区東雪谷3-14-6	2,651	30.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	403	4.57
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	318	3.61
河合 きよ子	東京都大田区東雪谷3-14-6	264	3.00
森田 健	東京都世田谷区北沢4-10-14	172	1.95
河合 宏美	東京都大田区東雪谷3-14-6	114	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	113	1.28
遠藤 愛子	東京都大田区南蒲田1-1-20-311	107	1.22
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2-2-2	101	1.14
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区表山2-209	100	1.13
計	—	4,347	49.23

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,801,800	88,018	同上
単元未満株式	普通株式 8,100	—	同上
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,018	—

② 【自己株式等】

平成17年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井三丁目2番2号	22,100	—	22,100	0.25
計	—	22,100	—	22,100	0.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	734	734	773	775	776	805
最低 (円)	675	702	710	750	719	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

①【中間貸借対照表】

[illegible]

[illegible]

②【中間損益計算書】

[illegible]

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		439,681	511,650	1,026,392
減価償却費		85,630	87,342	185,026
貸倒引当金の減少額		△108,857	△31,250	△131,838
賞与引当金の増加額 (△減少額)		8,022	△514	392
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		72,065	△62,643	113,768
役員退職慰労引当金の増加額		7,650	7,050	15,300
受取利息及び受取配当金		△3,104	△4,219	△6,836
支払利息		19,250	15,152	37,637
固定資産除売却損		2,696	1,005	6,705
固定資産売却益		—	△58	△86
売上債権の減少額		790,175	804,507	263,212
たな卸資産の増加額		△42,774	△26,397	△214,814
差入保証金の増加額		△2,947	△1,083	△11,195
その他の資産の増加額		△12,273	△9,926	△2,159
仕入債務の減少額		△587,075	△345,591	△415,333
その他の負債の増加額 (△減少額)		△23,075	△38,660	24,170
役員賞与の支払額		△20,000	△20,000	△20,000
小計		625,062	886,361	870,341
利息及び配当金の受取額		3,104	4,219	6,836
利息の支払額		△21,122	△13,144	△40,412
法人税等の支払額		△271,933	△280,003	△457,719
営業活動によるキャッシュ・フロー		335,110	597,432	379,045

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		△690,880	△126,067	△862,349
有形固定資産の売却による収入		346	596	662
貸付けによる支出		△1,081	△536	△1,831
貸付金の回収による収入		1,481	1,057	2,303
その他の投資による支出		△1,838	△3,202	△2,992
その他の投資の回収による収入		27,001	2,267	30,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		△664,970	△125,885	△833,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		200,000	—	200,000
長期借入れによる収入		—	—	300,000
長期借入金の返済による支出		△218,800	△276,800	△437,600
自己株式の取得による支出		△233	△144	△411
株式の発行による収入		629,060	—	629,060
配当金の支払額		△153,096	△175,715	△153,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		456,930	△452,660	537,110
IV 現金及び現金同等物の増加額		127,070	18,886	82,558
V 現金及び現金同等物の期首残高		569,012	651,570	569,012
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		696,082	670,457	651,570

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) たな卸資産 商品…移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,566,012千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,709,254千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,643,701千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. 消費税等の取扱い —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,410千円 仕入割引 165,140	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,498千円 仕入割引 165,231	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 5,892千円 仕入割引 342,863
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 19,250千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 15,152千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 37,637千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 85,432千円 無形固定資産 111	3. 減価償却実施額 有形固定資産 87,144千円 無形固定資産 111	3. 減価償却実施額 有形固定資産 184,631千円 無形固定資産 223

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 696,082千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 — 現金及び現金同等物 696,082	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 670,457千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 — 現金及び現金同等物 670,457	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 651,570千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 — 現金及び現金同等物 651,570

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>15,422</td><td>2,570</td><td>12,852</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>140,403</td><td>76,060</td><td>64,343</td></tr><tr><td>合計</td><td>155,826</td><td>78,631</td><td>77,195</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	2,570	12,852	工具・器具・備品	140,403	76,060	64,343	合計	155,826	78,631	77,195	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>15,422</td><td>5,140</td><td>10,281</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>140,403</td><td>99,461</td><td>40,942</td></tr><tr><td>合計</td><td>155,826</td><td>104,602</td><td>51,224</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	5,140	10,281	工具・器具・備品	140,403	99,461	40,942	合計	155,826	104,602	51,224	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>15,422</td><td>3,855</td><td>11,566</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>140,403</td><td>87,760</td><td>52,642</td></tr><tr><td>合計</td><td>155,826</td><td>91,616</td><td>64,209</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,422	3,855	11,566	工具・器具・備品	140,403	87,760	52,642	合計	155,826	91,616	64,209
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,422	2,570	12,852																																															
工具・器具・備品	140,403	76,060	64,343																																															
合計	155,826	78,631	77,195																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,422	5,140	10,281																																															
工具・器具・備品	140,403	99,461	40,942																																															
合計	155,826	104,602	51,224																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	15,422	3,855	11,566																																															
工具・器具・備品	140,403	87,760	52,642																																															
合計	155,826	91,616	64,209																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1年内</td><td>25,971千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>51,224</td></tr><tr><td>合計</td><td>77,195</td></tr></table>	1年内	25,971千円	1年超	51,224	合計	77,195	<table><tr><td>1年内</td><td>20,568千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>30,655</td></tr><tr><td>合計</td><td>51,224</td></tr></table>	1年内	20,568千円	1年超	30,655	合計	51,224	<table><tr><td>1年内</td><td>24,620千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>39,589</td></tr><tr><td>合計</td><td>64,209</td></tr></table>	1年内	24,620千円	1年超	39,589	合計	64,209																														
1年内	25,971千円																																																	
1年超	51,224																																																	
合計	77,195																																																	
1年内	20,568千円																																																	
1年超	30,655																																																	
合計	51,224																																																	
1年内	24,620千円																																																	
1年超	39,589																																																	
合計	64,209																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>13,780千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>13,780</td></tr></table>	支払リース料	13,780千円	減価償却費相当額	13,780	<table><tr><td>支払リース料</td><td>12,985千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,985</td></tr></table>	支払リース料	12,985千円	減価償却費相当額	12,985	<table><tr><td>支払リース料</td><td>26,765千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>26,765</td></tr></table>	支払リース料	26,765千円	減価償却費相当額	26,765																																				
支払リース料	13,780千円																																																	
減価償却費相当額	13,780																																																	
支払リース料	12,985千円																																																	
減価償却費相当額	12,985																																																	
支払リース料	26,765千円																																																	
減価償却費相当額	26,765																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,231	55,170	29,939
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,231	55,170	29,939

(当中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,231	71,265	46,033
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,231	71,265	46,033

(前事業年度末) (平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	25,231	62,963	37,732
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,231	62,963	37,732

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
1 株当たり純資産額 718円89銭 1 株当たり中間純利益 31円36銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成15年11月20日付で株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。 <table><tr><td>前中間会計期間</td></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 681円54銭</td></tr><tr><td>1 株当たり中間純利益 26円67銭</td></tr></table>	前中間会計期間	1 株当たり純資産額 681円54銭	1 株当たり中間純利益 26円67銭	1 株当たり純資産額 768円00銭 1 株当たり中間純利益 33円06銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 754円37銭 1 株当たり当期純利益 66円50銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間会計期間					
1 株当たり純資産額 681円54銭					
1 株当たり中間純利益 26円67銭					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	248,393	291,291	576,265
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	248,393	291,291	556,265
期中平均株式数 (千株)	7,921	8,809	8,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

田中商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 名古屋 信 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊 地 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

田中商事株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 平井 久也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。